

檜和田 正子議員

子どもの貧困対策と
学校教育の少人数学級実施
について

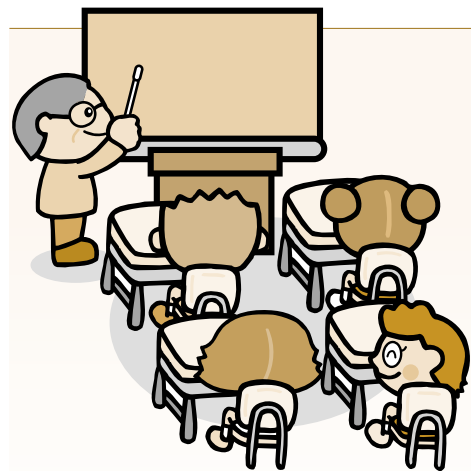
問 就学援助制度の住民への周知はどのようにしているのか。

答 4月に全小中学校の児童生徒の保護者に文書でお知らせを行うとともに、広報「いとしま」やホームページなどに掲載し、制度の周知を図っている。

問 母子家庭へはどのような支援策があるのか。

答 児童扶養手当支給、ひとり親家庭等医療費の助成、高等技能訓練促進費給付金支給、自立支援教育訓練給付金支給、日常生活支援事業、母子生活支援施設入所事業等を行っている。

問 少人数学級について具体的にどう考えているのか。



答 文部科学省の新公立義務教育諸学校教職員定数改善計画案により平成23年度に小学1、2年生を35人学級に、その後順次中学3年生まで35人学級にしていくもので、現時点では未確定であり、国の動向を注視していきたい。

合併後のまちづくり
住民の要望を生かせ

問 公共交通の充実について、まちの隅々までぐるりんバスを走らせてほしい。

答 公共交通の充実には糸島市全体の課題。ただし、市内全域を網羅するようなバス路線を公共交通体制として整備することは、財政投資と費用対効果の両面から不可能と考える。

問 国道202号の歩道の設置状況と進捗状況について伺う。

答 糸島市内を通る国道202号の延長は25・5kmで、その歩道の整備率は43%である。

現在、二丈の深江地区のほか、3地区で整備が行われている。

問 バイパス横の側道の草刈りやガードレールの落書きについてどんな対応をしているのか。

答 バイパス側道の草刈りは、国土交通省が行う。また、特に草が伸びた所や落書きなどについては、連絡してもらえれば、国土交通省へ要望する。



まちづくり推進委員会

松月 よし子議員

「校区まちづくり
推進プロジェクト」の
推進にあたって

問 地域審議会とはどのような性質の審議会か。

答 合併協議の協定項目で、各地域の意見が市政に反映されるよう法律に基づき設置した機関。新市基本計画の変更や執行状況、糸島市の基本構想の作成や変更に関する事項を市長の諮問に応じて審議し、答申するものである。

問 校区まちづくりの拠点として、校区公民館が担う業務は多様化していると思うが、人員配置は今後どうするのか。

答 共創プランは、市民が主体のまちづくりであり、職員の増員はない。将来的に、新たな事務などで大きな負担が生じた場合には、その都度判断していく。

問 公民館とコミュニティセンターの違いは何か。

答 コミュニティセンターは、市民の地域共同体意識を高めるための施設。まちづくりの活動拠点として、防災、防犯、環境衛生など、地域課題を自ら解決する実践施設として活用される。

公民館は、社会教育法に基づく公共施設で、生活に即する教育、学術文化に関する事業を行い、市民の教

養の向上、健康の増進などを図り、生活文化の振興、社会福祉の増進を図ることを目的とした社会教育施設である。

問 公民館という社会教育施設を教育行政の枠を超えて活用することができるのか。

答 教育委員会は、今後とも住民の多様な学習ニーズに応えた学習活動や校区まちづくり推進事業などの地域づくり活動を推進する。また、施設利用も運営方針に照らして、どこまで利用可能かについて検討を進めながら、公民館機能の一層の充実を図っていきたいと考えている。

問 市民ニーズに合った校区公民館の機能の充実を今後どのように進めていくのか。

答 校区公民館は、社会教育施設として人材育成の機能を十分に発揮するとともに、地域自治力を向上させるための活動拠点。できる限り市民のニーズに応えられるよう管理運営に努め、公民館機能とコミュニティ機能の一元化を検討したい。

古川 忠正議員

糸島市の農業について



稲刈り

問 糸島市の農家の所得については、どのような把握をしているか。

答 平成17年度の福岡農林水産統計年報では、前原市で232万3000円、二丈町で230万9000円、志摩町で188万3000円となっている。

問 新規就農者の数と経営実態はどうなのか。

答 平成19年度から平成21年度までの3年間の新規就農者数は57名、うち後継者が35名、新規参入者22名となっている。新規参入者の中にはJAの部会においてトップの生産を誇っている方もおられる。

問 農家の所得を把握して、今後の施策を出すべきではないか。

答 これまでもJA、普及指導センターなどと連携した経営指導や新規就農者支援を行っている。

農業施設の
受益者負担について

問 井堰やため池の※頭首工の改修工事費はなぜ受益になるのか。

答 井堰や頭首工が壊れて水が来ない状況になれば、困る耕作者が出てくる。その方々が受益を受けると考える。

※頭首工（とうしゅこう）とは、河川などから農業用水を水路へ引き入れるための施設。

問 合併協議会で受益者負担金を1割と決めた根拠は何か。

答 1市2町同じ制度、同じ基準にする必要があり、志摩、二丈では4割負担していたので、最低限の負担をお願いするというで1割となった。

加布里宮東公園について

問 まだ公園として整備されていないが、今後どのような整備計画が予定されているのか。

答 平成22年度造成工事が完了見込みで、その後公園が具備する施設の協議や確認などを関係者の方々と行いながら整備していきたい。

笹栗 純夫議員

予防ワクチン助成や
がん対策について

問 予防ワクチンの公費助成について、積極的に取り組む考えはあるのか。

答 病気にかかって治療するよりもかからないための予防ワクチンの接種は重要である。

予防ワクチン接種の助成については、財政面、国・県の支援および他団体の状況を見極めながら前向きに検討する。



問 「子宮頸がんゼロ」へ挑戦する考えはあるのか。

答 子宮頸がん予防ワクチン接種の実施については、多額の財政措置が必要となるなどの課題があるために、今後の検討課題とする。

問 がん検診について、受診率向上対策はどのように考えているのか。

答 広報紙、健康情報誌及び検診手帳の配布による啓発、また受診機会の充実のため、総合（集団）健診と同時に実施している。なお、未受診者に対し電話での勧奨を行っている。

社会基盤の老朽化への
備えについて

問 公共施設の維持、更新に係る費用

と、その確保について、どのような計画を持っているのか。

答 費用を積み上げたものはないが、相当な額になると考えられる。

財源確保は、今後発生する更新費用増などに対処できるよう、財政調整基金の増加を図っている。

問 公共施設のアセットマネジメントについてどう考えるか。

答 道路などの公共施設を効率よく管理し、低コストで維持・補修・新築していくために、アセットマネジメントの導入について検討を進める。

「白糸の滝」の
観光行政について

問 交通渋滞が発生した現状に対し、行政側として何らかの対応はしたのか。

答 行政として対応ができなかった。市と指定管理者の間で渋滞の発生状況などの連絡を密にして、早い段階でみなさんにお知らせする渋滞緩和策が必要であったと考える。

問 渋滞緩和のため、退出路側に確保している駐車場は有効利用されたのか。

答 7月中は利用されていなかったが、8月の土曜日、日曜日、盆の期間中は退出路側の駐車場を活用し、上下の駐車場間にシャトルバスが運行された。